

すかがわ統計月報 2年6月発行

須賀川公共職業安定所
石川地方職業相談室

962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話)0248-76-8609
963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話)0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和2年5月内容。パートを含む)

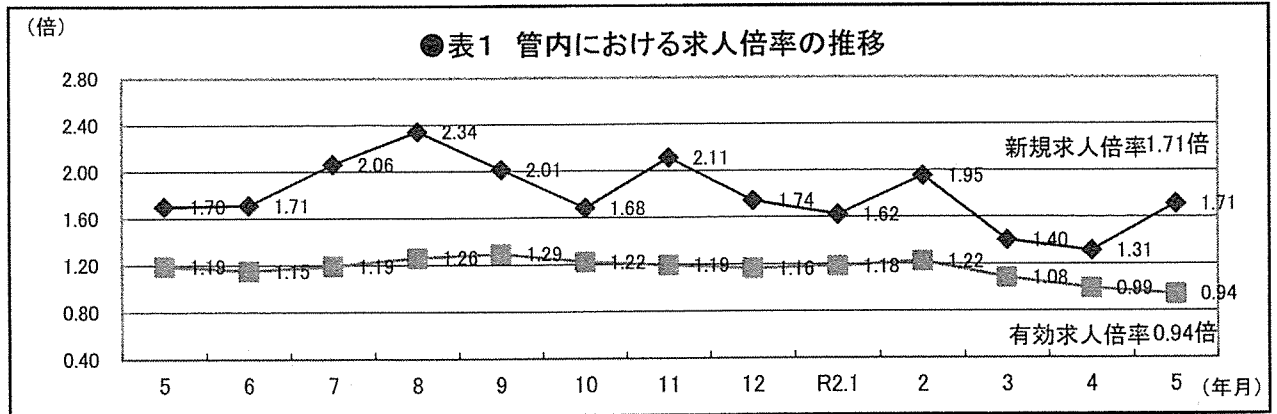
求人倍率

■新規求人倍率 1.71倍(対前年同月比0.01ポイント増、対前月比0.4ポイント増)
5月の新たな求職申込みは381件、求人申込みは652人分でした。
これは、1件の求職申込みに対し1.71人分の求人が申込まれたことになります。

※新規求人倍率:新規求人数/新規求職者数
新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

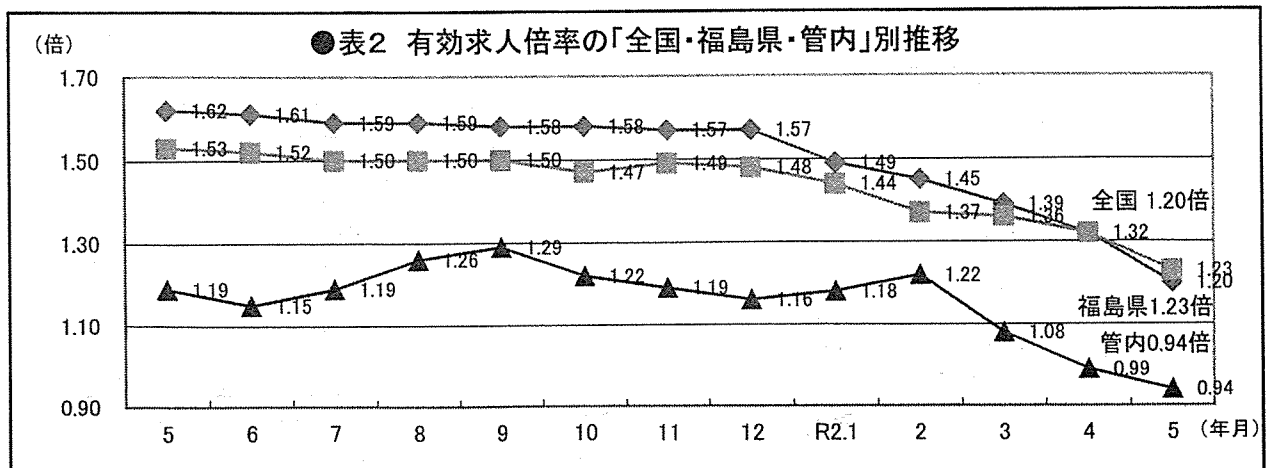
■有効求人倍率 0.94倍(対前年同月比0.25ポイント減、対前月比0.05ポイント減)
4月から引き続き求職している方と5月に新たに求職申込みした方の合計が1,887人であったのに対し、4月から繰り越された求人と5月に新たに申込まれた求人の合計は1,775人でした。
これは、1人の求職者に対し0.94人分の求人になります。

※有効求人倍率:有効求人数/有効求職者数
有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

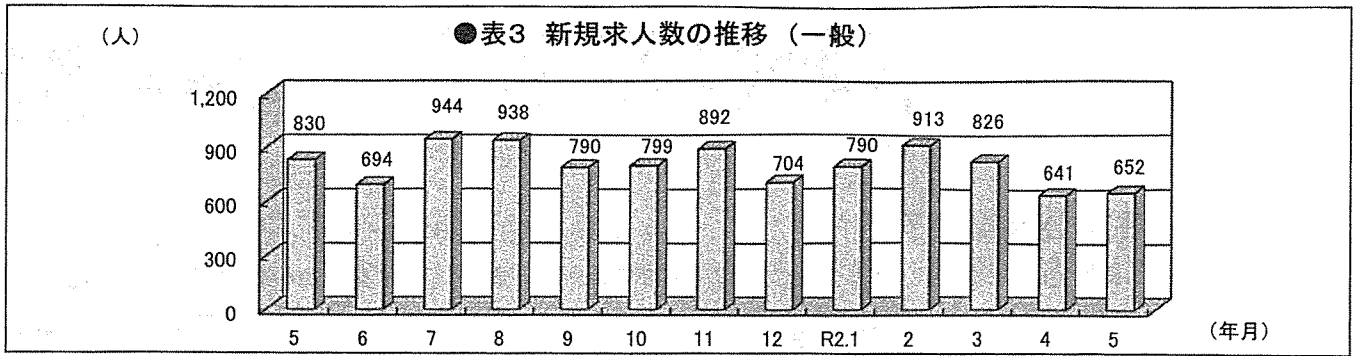


■有効求人倍率 【全国】1.20倍(対前年同月比0.42ポイント減、対前月比0.12ポイント減)
【福島県】1.23倍(対前年同月比0.3ポイント減、対前月比0.09ポイント減)
【管内】0.94倍(対前年同月比0.25ポイント減、対前月比0.05ポイント減)

※なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月公表時に新季節指数により改訂されています。



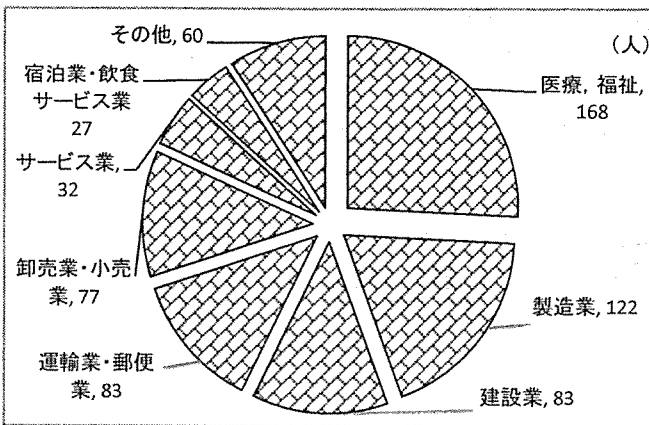
■新規求人数 652人(対前年同月比21.4%減、対前月比1.7%増)(表3)



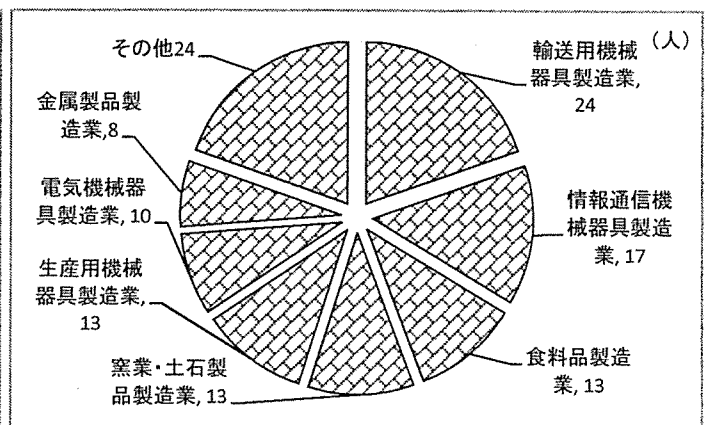
5月の新規求人数を産業別に見ると、医療・福祉が168人と最も多く、全体の25.8%を占めており、次いで製造業、建設業、運輸業・郵便業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は輸送用機械器具製造業が24人と最も多く、製造業全体の19.7%を占めており、次いで、情報通信機械器具製造業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業となっています。(表5)

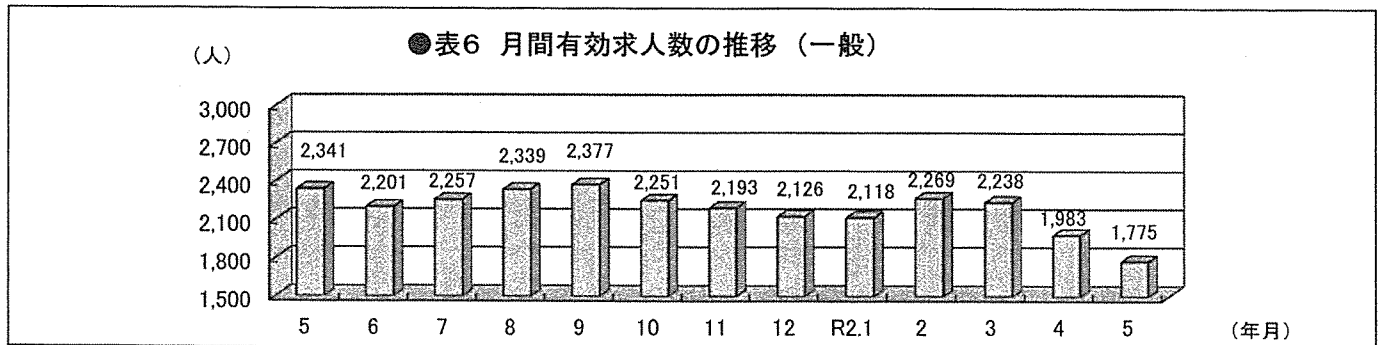
●表4 新規求人数の産業別内訳(5月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(5月)

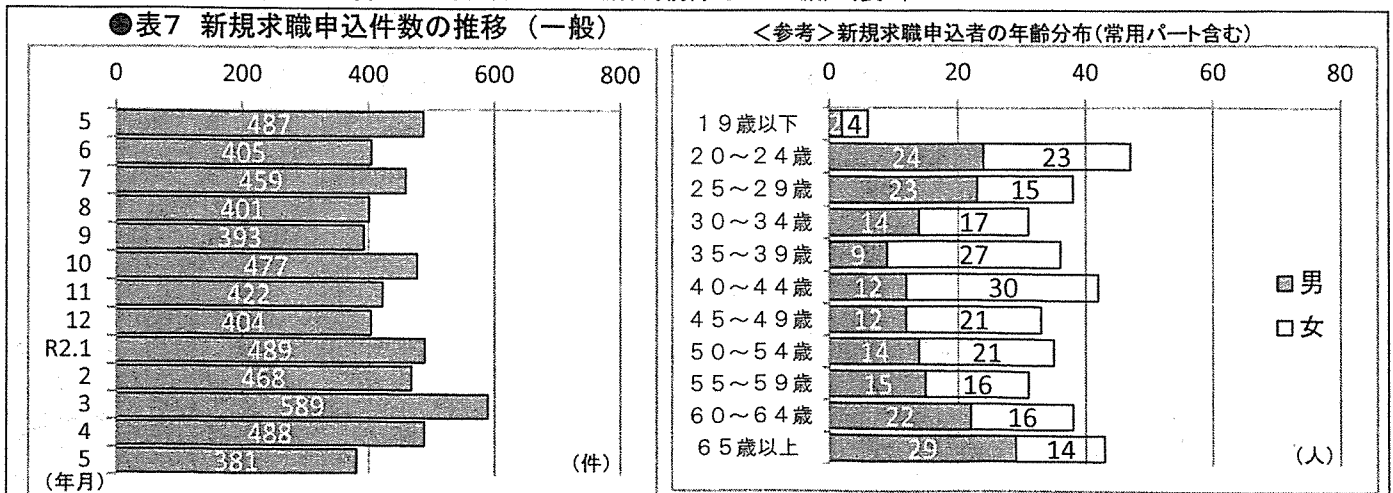


■月間有効求人数 1,775人(対前年同月比24.2%減、対前月比10.5%減)(表6)

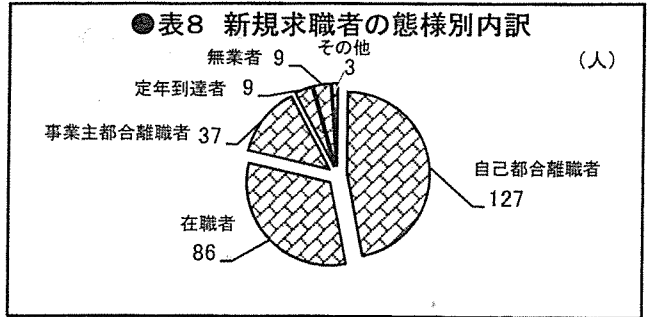


求職

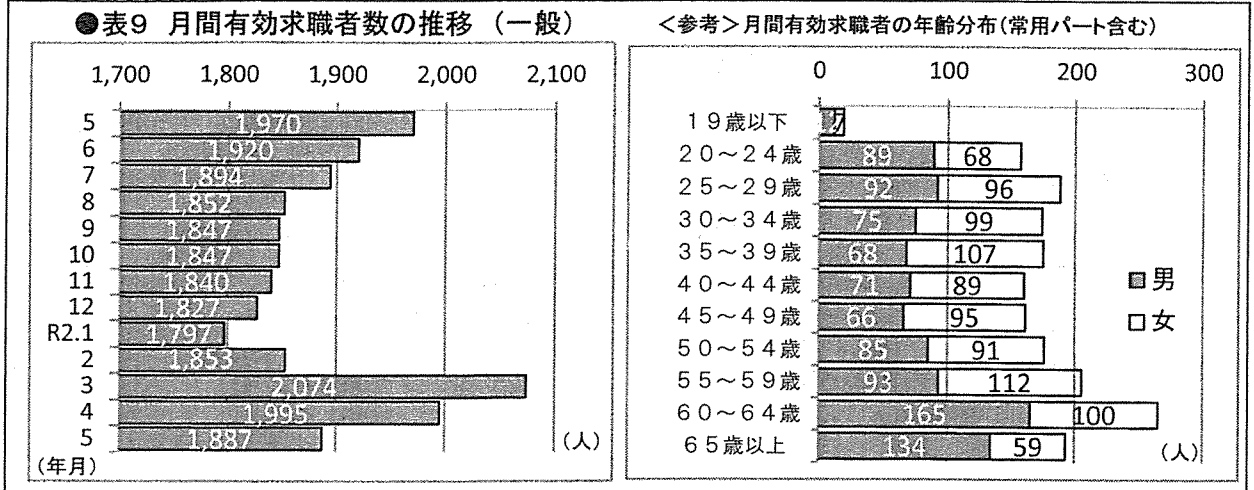
■新規求職申込件数 381件(対前年同月比21.8%減、対前月比21.9%減)(表7)



5月の新規求職申込件数271件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が127人と最も多く、全体の46.9%を占めており、次いで在職者(構成比31.7%)、事業主都合離職者(同13.7%)、定年到達者(同3.3%)、無業者(同3.3%)となっています。(表8)



■月間有効求職者数 1,887人(対前年同月比4.2%減、対前月比5.4%減)(表9)

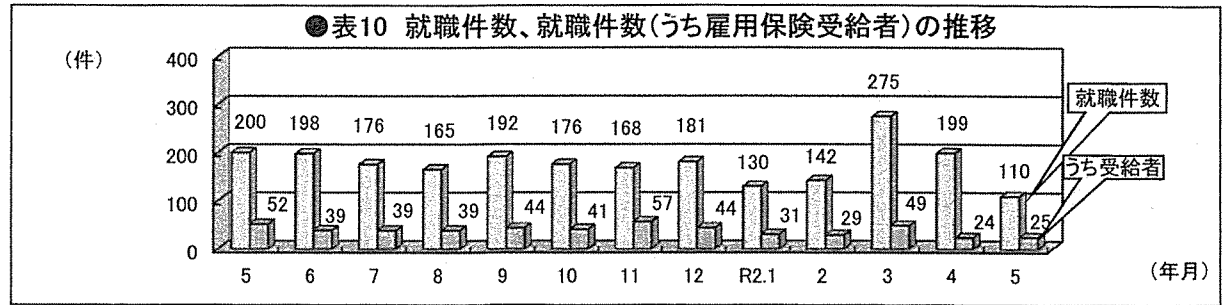


敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

■就職件数 110件(対前年同月比45.0%減、対前月比44.7%減)

■就職件数のうち保険受給者 25件(対前年同月比51.9%減、対前月比4.2%増)(表10)

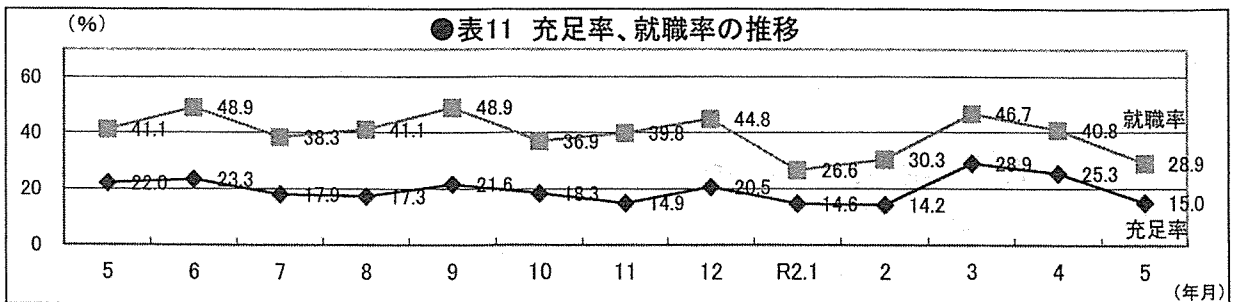


充足率、就職率

■充足率 15.0%(対前年同月比7ポイント減、対前月比10.3ポイント減)

■就職率 28.9%(対前年同月比12.2ポイント減、対前月比11.9ポイント減)(表11)

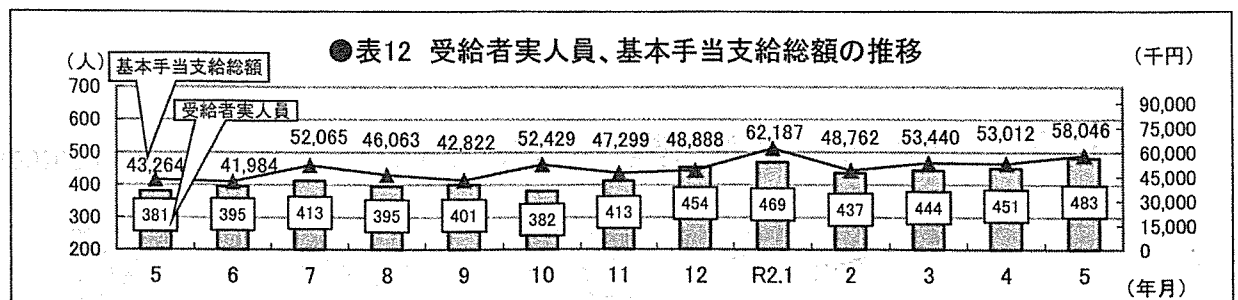
充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 483人(対前年同月比26.8%増、対前月比7.1%増)

■雇用保険基本手当支給総額 58,046千円(対前年同月比34.2%増、対前月比9.5%増)(表12)



令和3年3月新規高等学校卒業者の 求人募集を行う事業者の皆さまへ

高校生の就職活動開始時期（推薦時期・ 選考開始期日等）が変更になります

新型コロナウイルス感染症の影響で、全国の高等学校で休業期間があったことにより、生徒の皆さんが不安を抱えたり、不十分な準備のまま就職活動にのぞむことが懸念されます。

そのため、生徒の希望・適性にあった就職を実現し、ミスマッチによる早期離職を防止する観点から、全国高等学校長協会、主要経済団体、文部科学省と厚生労働省において検討し、令和3年3月新規高等学校卒業者の推薦、選考開始期日などを以下のとおり変更します。生徒の皆さんが安心して就職活動ができるよう、ご理解・ご協力のほどお願いします。

1 企業による学校への求人申し込み、学校訪問の開始

7月1日
(水)

変更無し

7月1日
(水)

2 学校から企業への生徒の応募書類提出の開始

9月5日
(土)

1か月
後ろ倒し

10月5日
(月)

※沖縄県は 8月30日(日) → 9月30日(水)へ変更

3 選考開始期日、採用内定の開始

9月16日
(水)

1か月
後ろ倒し

10月16日
(金)

